

追加型投信／国内／債券

信託期間 : 2017年3月1日 から 2022年3月10日 まで

基準日 : 2022年2月28日

決算日 : 毎年3月10日および9月10日 (休業日の場合翌営業日) 回次コード : 4671

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 《基準価額・純資産の推移》

2022年2月28日現在

基準価額	10,322 円
純資産総額	20億円

### 期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-1.4 %
3カ月間	-3.1 %
6カ月間	-3.6 %
1年間	-0.8 %
3年間	-1.7 %
5年間	----
年初来	-2.6 %
設定来	+4.3 %



※基準日現在の運用管理費用(信託報酬)は、純資産総額に対して年率0.187%(税込)です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## 《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (17/09)	15円
第2期 (18/03)	15円
第3期 (18/09)	15円
第4期 (19/03)	10円
第5期 (19/09)	10円
第6期 (20/03)	10円
第7期 (20/09)	10円
第8期 (21/03)	10円
第9期 (21/09)	10円

分配金合計額 設定来: 105円

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

### 資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内債券	---	---
国内債券先物	---	---
コール・ローン、その他		100.0%
合計	---	100.0%

## 《ファンドマネージャーのコメント》

### <運用概況>

当ファンドでは満期償還日に向けて、月上旬よりわが国の短期金融資産等を中心とした安定運用に移行いたしました。これまで長きにわたり、当ファンドをご愛顧賜り、誠にありがとうございました。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 《ファンドの目的・特色》

### ファンドの目的

各ファンドの目的は、次のとおりです。

ファンド名	ファンドの目的
日本国債コース	わが国の国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざします。
超長期国債コース	わが国の超長期国債に投資し、利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざします。
超長期国債&住宅金融支援機構債コース	わが国の超長期国債および住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、信託財産の着実な成長をめざします。
マネーコース	円建ての債券を中心に投資することにより、安定した収益の確保をめざします。

### ファンドの特色

1. わが国の債券に投資する3つのコースとマネーコースで構成されています。

・日本国債コース

わが国の国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

■ 残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の国債への投資金額がほぼ同程度となるように組入れ、一定の年限構成の維持をめざします。

※このような運用手法を等金額投資といいます。

■ 投資対象となる国債の発行量が少ない等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。

・超長期国債コース

わが国の超長期国債に投資し、利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

■ 残存期間が18年程度から20年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の国債への投資金額がほぼ同程度となるように組入れ、一定の年限構成の維持をめざします。

■ 投資対象となる国債の発行量が少ない等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。

・超長期国債&住宅金融支援機構債コース

わが国の超長期国債と住宅金融支援機構債に均等に投資することを基本とします。

※超長期国債部分の運用については「超長期国債コース」と同様とします。

住宅金融支援機構債について

政府100%出資の住宅金融支援機構が発行する資産担保証券をさします。以下「機構債」といいます。

機構債は、旧住宅金融公庫が発行した同種の債券である公庫債を含みます。

当コースは、一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限（分散投資規制）」に定められた比率を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する、特化型運用を行なうファンドです。したがって、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

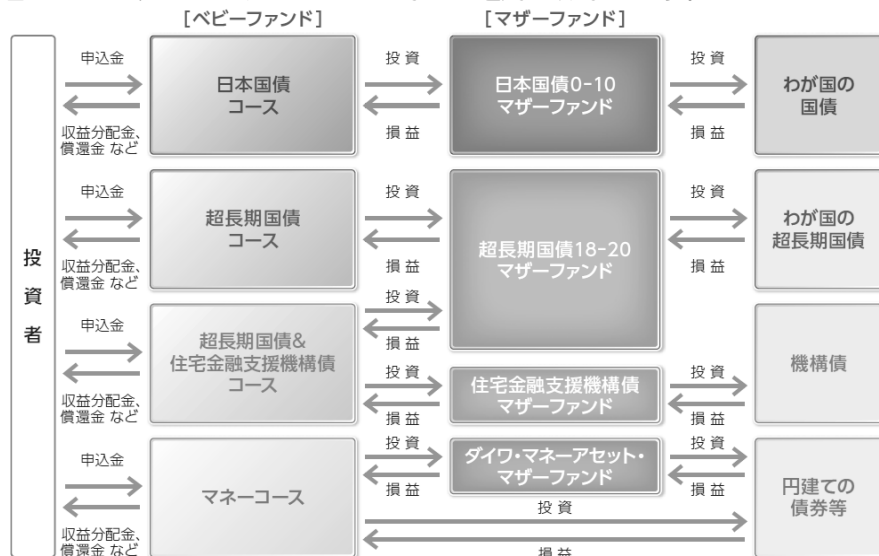
・マネーコース

円建ての債券を中心に投資します。

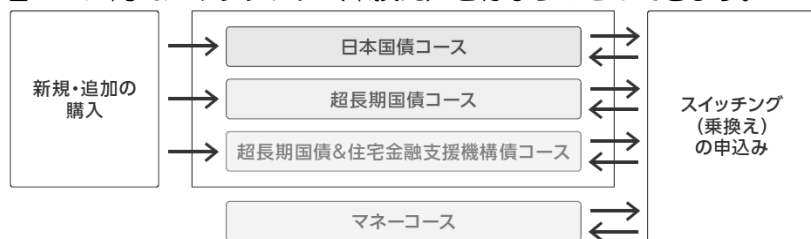
■ 投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。

## 《ファンドの目的・特色》

2. 各コースは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。



- マザーファンドの受益証券の組入比率あるいは組入比率の合計は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。
  - 住宅金融支援機構債マザーファンドにおいて、債券の組入比率は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の 80%程度以上に維持することを基本とします。
  - 日本国債 0-10 マザーファンドおよび超長期国債 18-20 マザーファンドにおいて、運用効率化のため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、国債の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
3. 各コース間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。



※「マネーコース」の購入は、スイッチング（乗換え）による場合のみとなります。

- 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
 ダイワ円債セレクト 日本国債コース：日本国債コース  
 ダイワ円債セレクト 超長期国債コース：超長期国債コース  
 ダイワ円債セレクト 超長期国債&住宅金融支援機構債コース：超長期国債&住宅金融支援機構債コース  
 ダイワ円債セレクト マネーコース：マネーコース
- 各ファンドの総称を「ダイワ円債セレクト」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

[日本国債コース]、[超長期国債コース]、[マネーコース]

「公社債の価格変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

[超長期国債&住宅金融支援機構債コース]

「公社債の価格変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「機構債固有の投資リスク」、「特定銘柄への集中投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

[マネーコース]においては、資金の管理にあたって費用が発生することがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## 《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用																										
	料率等	費用の内容																								
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉0.55% (税抜 0.5%) スイッチング (乗換え) による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。																								
信託財産留保額	ありません。	—																								
投資者が信託財産で間接的に負担する費用																										
	料率等	費用の内容																								
運用管理費用 (信託報酬)	<p>[マネーコース]以外のコース 年率 0.759% (税抜 0.690%) 以内</p> <p>[マネーコース] 各月ごとに決定するものとし、各月の1日から各月の翌月の1日の前日までの運用管理費用(信託報酬)の率は、各月の前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に0.55 (税抜 0.5) を乗じて得た率とします。ただし、当該率が年率 0.99% (税抜 0.90%) を超える場合には、年率 0.99% (税抜 0.90%) とし、当該率が年率 0.00011% (税抜 0.0001%) を下る場合には、年率 0.00011% (税抜 0.0001%) とします。</p> <p>[マネーコース]以外のコース 前記の運用管理費用 (年率) は、毎月 10 日 (休業日の場合翌営業日) における新発 10 年国債の利回り (日本相互証券株式会社発表の終値) に応じて、純資産総額に対して以下の率とします。</p> <p>新発 10 年国債の利回りが</p> <table border="0"> <tr> <td>イ.</td> <td>1%未満の場合</td> <td>……………</td> <td>年率 0.187% (税抜 0.17%)</td> </tr> <tr> <td>ロ.</td> <td>1%以上 2%未満の場合</td> <td>………</td> <td>年率 0.319% (税抜 0.29%)</td> </tr> <tr> <td>ハ.</td> <td>2%以上 3%未満の場合</td> <td>………</td> <td>年率 0.429% (税抜 0.39%)</td> </tr> <tr> <td>ニ.</td> <td>3%以上 4%未満の場合</td> <td>………</td> <td>年率 0.539% (税抜 0.49%)</td> </tr> <tr> <td>ホ.</td> <td>4%以上 5%未満の場合</td> <td>………</td> <td>年率 0.649% (税抜 0.59%)</td> </tr> <tr> <td>ヘ.</td> <td>5%以上の場合</td> <td>……………</td> <td>年率 0.759% (税抜 0.69%)</td> </tr> </table>	イ.	1%未満の場合	……………	年率 0.187% (税抜 0.17%)	ロ.	1%以上 2%未満の場合	………	年率 0.319% (税抜 0.29%)	ハ.	2%以上 3%未満の場合	………	年率 0.429% (税抜 0.39%)	ニ.	3%以上 4%未満の場合	………	年率 0.539% (税抜 0.49%)	ホ.	4%以上 5%未満の場合	………	年率 0.649% (税抜 0.59%)	ヘ.	5%以上の場合	……………	年率 0.759% (税抜 0.69%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
イ.	1%未満の場合	……………	年率 0.187% (税抜 0.17%)																							
ロ.	1%以上 2%未満の場合	………	年率 0.319% (税抜 0.29%)																							
ハ.	2%以上 3%未満の場合	………	年率 0.429% (税抜 0.39%)																							
ニ.	3%以上 4%未満の場合	………	年率 0.539% (税抜 0.49%)																							
ホ.	4%以上 5%未満の場合	………	年率 0.649% (税抜 0.59%)																							
ヘ.	5%以上の場合	……………	年率 0.759% (税抜 0.69%)																							
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。																								

(注) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

## 《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

## ダイワ円債セレクト 超長期国債コース 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。